

## 令和2(2020)年度政府予算案及び学校における働き方改革に対する日高教書記長見解

12月20日、政府は、8年連続で過去最大となる一般会計総額102兆6,580億円の令和2(2020)年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、消費税増税を見込むとともに、新規国債発行額は10年連続で減少となった。一方、歳出は、社会保障費及び防衛費が過去最高となった。

これを受け、公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆3,060億円(前年度比2億円減)となった。文教関係予算については、一般会計予算総額4兆303億円(同比30億円増)であった。なお、令和元(2019)年度補正予算案に5,367億円が計上されている。

文教関係予算では、義務教育段階の新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築をめざした義務教育費国庫負担金1兆5,221億円(同比21億円増)が計上された。具体的には、学校における働き方改革における小学校専科指導の充実に3,201人、複雑化・困難化する教育課題への対応に385人などで計3,726人を改善しているが、概算要求に盛り込まれていた管理職手当の増額は見送られた。在校等時間の把握を確実にを行うためには、学校マネジメントの充実に繋がる方策が必要であり、主幹教諭の配置充実なども盛り込まれているが到底対応できるものではない。地方自治体任せにすることなく、政府として特に財政当局には国の発展に寄与する教育に対する予算拡充に取り組むことを求める。

高校段階及び特別支援教育関係は、前年度に引き続きの事業が殆どであるなか、専攻科の生徒への就学支援(245百万円)が新規に事業化されている。また、特別支援教育に関しては、特別支援学校の用に供する既存施設の改修事業の拡充における事業算定割合が1/3から1/2への引上げが図られており、教室不足解消の促進に期待したい。地財措置を基本とする高校段階ではあるが、学習指導要領をはじめ様々な施策は国主導で策定されており、国の責任に基づく財政上の対応が感じられないことは残念である。日高教は高校段階及び特別支援教育に係る教育予算の拡充と教職員の多忙化解消、職務の専門性等に基づく待遇改善を引き続き強く求めていく。

学校における働き方改革については、先般、給特法の改正がなされるとともに、前述した義務段階の定数改善などが示されているが、学校現場の実情に鑑みれば解決には程遠い状況にある。日高教は、一層の業務縮減に向けた取り組みとともに、時間管理及び業務マネジメントの充実にに向けた取り組みが必要と考えている。具体的には、業務縮減については、学校業務の抜本的な洗い出しのために、専門コンサルタント業者による学校業務の把握・分析を目的としたコンサルティング調査を校種別で悉皆的に実施し、その調査結果を踏まえた中教審等での検討を行うべきである。

加えて、高校段階においては、業務マネジメントの充実に図るために副校長・教頭という管理職の拡充を図ったモデル事業を創設し、これからの時代に即した業務マネジメントの在り方を確立すべきである。義務段階と異なり学校規模や校務分掌が複雑・多岐にわたるとともに複数の職種による業務に基づくため、現行の校長・教頭配置では個々の教職員の業務把握が一層困難であり、業務分配の公平性や個々の過重業務者の存在を許す要因があるとともに、業務マネジメントが効果的な校種と考える。例えば、1学年6クラス以上の大規模校やいじめ・不登校などの生徒指導事案など他律的業務の多い学校をターゲットに、副校長の複数配置化及び校務分掌並びに学年部の責任者をそれぞれ教頭として配置して、校務業務すなわち個々の教職員の業務内容・業務量等のマネジメントを主体的に担うとともに、自らも一定(2割)程度の授業を行って、主幹教諭・指導教諭などと次世代の育成に繋げるシステムの構築を図るべきである。

あわせて、在校等時間及び業務内容の把握については、文部科学省の勤務実態調査の実施を待つまでもなく、直ちに総務省の地方公務員の給与・定員等調査における時間外勤務調査の枠組みに入れて実施するとともに、各人事委員会においては、人事行政に関する権限において、在校等時間をはじめとした実態把握とそれに基づく報告・勧告を2020年度から実施することを求める。また、文部科学省の勤務実態調査については、試行的でも来年度に前倒して、本格調査に向けた準備等を行うべきである。

地方財政については、高校段階における教育予算の抛りどころであり、一般財源総額は、63.4兆円と過去最高となった。なお、地方交付税は前年度より0.4兆円多い16.6兆円と2年連続で増加している。また、台風被害などを受け、防災・減災対策の推進が図られている。加えて、地域社会再生事業費として4,200億円が新たに計上されるとともに、地方創生推進交付金が前年度と同額の1,000億円計上されている。会計年度任用職員など新たな制度への対応をはじめ、引き続き適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

令和2(2020)年度政府予算案について、政府は通常国会に提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要であるとの認識のもと、早期に成立することを求める。

日高教は、学校における働き方改革が、真に教職員及び児童生徒をはじめとする学校教育に関わる者全てに資するものとなるよう、具体的で実現可能性の高い施策を提案していく。また、これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充及び教員の働き方改革への取り組みを強力に進めていく。

2019年12月20日

日本高等学校教職員組合  
書記長 山尾 宏